

長岡各界連が署名・宣伝行動を実施 消費税減税、インボイス実施中止を訴える



長岡版

発行編集
長岡民主商工会
長岡市中沢167-1
☎ 33-5948

2023年 6月 5日
第2148号

インボイスの実施中止を
消費税は5%に減税を
大軍拡・大増税を止めよ
税務相談停止命令制度は
廃止を

長岡市の民主団体が組織し、長岡民商が事務局を務める消費税をなくす長岡各界連絡会（長岡各界連）は5月26日昼、アオーレ長岡前歩道にて、消費税5%への減税とインボイス制度の実施中止を訴える署名・宣伝行動を実施しました。

この日は憲法共同セ
ンターの方々も加わり、
合わせて16人が行動に
参加しました。消費税
を5%に減税すべきか、



10%のままでよいかを
問うシール投票に応じ
た方は少数に止まりま
したが、全員が「5%
に減税すべき」に投票
しました。

政府は「社会保障のために消費税が必要」と主張し、減税を否定しています。しかし、消費税は事実上、大企業減税などの穴埋めに使われており、75歳以上の医療費窓口負担2割化など、社会保障は改悪の連続です。

さらに消費税は、所得の低い人ほど負担が重くなる逆進性を有しています。国税庁はホームページ上で、消費税を「消費一般に公平に負担を求める間接税」と説明していますが、逆進性を持つ消費税が公平であるわけがありません。能力に応じた額の税を負担する「応能負担」が税の原則であり、これこそが公平であるといえます。

コロナ禍や物価高騰に苦しむ人々の負担を軽減するため、海外では100を超える国・地域で日本の消費税に当たる付加価値税の減税を実施しています。しかし、日本では減税どころか、実質的な増税策であるインボイス制度を10月から導入するとしています。世界の潮

流に逆行する策動を中止に追い込むため、長岡各界連の行動にぜひ参加してください。

ひとり親等の子育て世帯・住民税非課税世帯に 長岡市が物価高騰対策支援

日本共産党長岡市議団の要望に対し、長岡市はひとり親等の子育て世帯や住民税非課税世帯に物価高騰対策支援を決定しました。概要は左記の通りです。

① 子育て世帯生活支援特別給付金（児童1人当たり一律5万円支給）

1. ひとり親世帯分：次の①②③のいずれかに該当する人

① 児童扶養手当受給者 直前までアピール

② 公的年金を受給していることにより、児童扶養手当の支給を受けていない人

③ 物価高騰の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している人と同じ水準となっている人

※①は申請不要、5月下旬に支給予定。

②、③は申請が必要。6月中旬から申請を受け付け、6月下旬から順次支給。

2. ひとり親世帯以外の世帯分：次の①、②のいずれかに該当する人

① 令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者

② 18歳以下（障害がある児童については20歳以下）の児童を養育する世帯であつて、物価高騰の影響を受けて家計が急変するなど、収入が住民税非課税相当の水準となっている人

※①は申請不要、5月下旬に支給予定。

②は申請が必要。6月中旬から申請を受け付け、7月から順次支給。

② 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（1世帯当たり3万円支給）

1. 対象世帯：住民税非課税世帯、世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税の世帯（6月中旬頃に決定）

2. 支給予定時期：7月下旬頃から